

平成 28 年 1 月 15 日

## 平成 27 年企業活動基本調査の結果(速報)を公表します

経済産業省では、我が国企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、行政施策の基礎資料を得るため、「企業活動基本調査」として取りまとめております。平成27年調査結果(平成26年度実績)を速報版としてお知らせします。

調査結果(経済産業省所管の業種に格付けされた企業:「合計」28,615企業)のポイントは以下のとおりです。

1企業当たりの売上高の前年度比は、0.4%と減少となったものの、営業利益の前年度比は、0.7%と増加

1企業当たりのパートタイム従業者数は、調査開始以来の最高値を更新

1企業当たりの給与総額及び1人当たりの給与総額は、主要産業(製造企業、卸売企業、小売企業。以下同じ)で全て増加

海外子会社保有企業比率の前年度差は、横ばいとなったものの、1企業当たりの海外子会社数は、調査開始(平成15年度)以来の最高値を更新

### 結果概要

#### (1) 売上高及び利益の状況<資料及び概況 8 ページ>

平成 26 年度の 1 企業当たりの売上高は 240.2 億円、前年度比 0.4%と減少になりました。主要産業でみると、卸売企業(380.4 億円、前年度比 3.2%減)、小売企業(238.6 億円、同 1.1%減)、製造企業(222.9 億円、同 0.1%減)の順になりました。

1 企業当たりの営業利益は 8.3 億円、前年度比 0.7%と増加になりました。主要産業でみると、製造企業(10.5 億円、前年度比 0.1%増)、小売企業(5.9 億円、同 10.4%減)、卸売企業(4.9 億円、同 10.8%減)の順になりました。

#### (2) 従業者の状況

1 企業当たりの常時従業者数は 487 人、前年度比 0.4%と増加になりました。正社員・正職員数は 312 人(前年度比 0.3%増)。パートタイム従業者数は 147 人(同 2.1%増)で、調査開始以来の最高値を更新しました。

(3) 給与総額でみる企業及び常時従業員の状況

1 企業当たりの給与総額を主要産業で見ると、製造企業 2,175.0 百万円（前年度比 0.4%増）卸売企業 1,345.5 百万円（同 2.0%増）小売企業 2,225.6 百万円（同 3.9%増）と全て増加となりました。

1 人当たりの給与総額を主要産業で見ると、製造企業 541.4 万円（前年度比 1.1%増）卸売企業 507.2 万円（同 0.5%増）小売企業は 246.5 万円（同 1.3%増）と全て増加となりました。

(4) 子会社・関連会社の保有状況

子会社保有企業比率は、国内 37.0%（前年度差 0.4%ポイント低下）海外 19.6%（同 0.0%ポイント横ばい）となりました。

1 企業当たりの海外子会社数は 7.6 社と調査開始（平成 15 年度）以来最高値を更新しました。

(5) 東日本大震災後の状況

平成 26 年度の被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）に本社を有する企業の売上高は 11.9 兆円（前年度比 0.3%減）付加価値額 2.3 兆円（同 0.5%増）常時従業員数は 30.7 万人（同 0.3%増）となりました。

（本発表資料のお問い合わせ先）

大臣官房調査統計グループ 企業統計室長 澤野

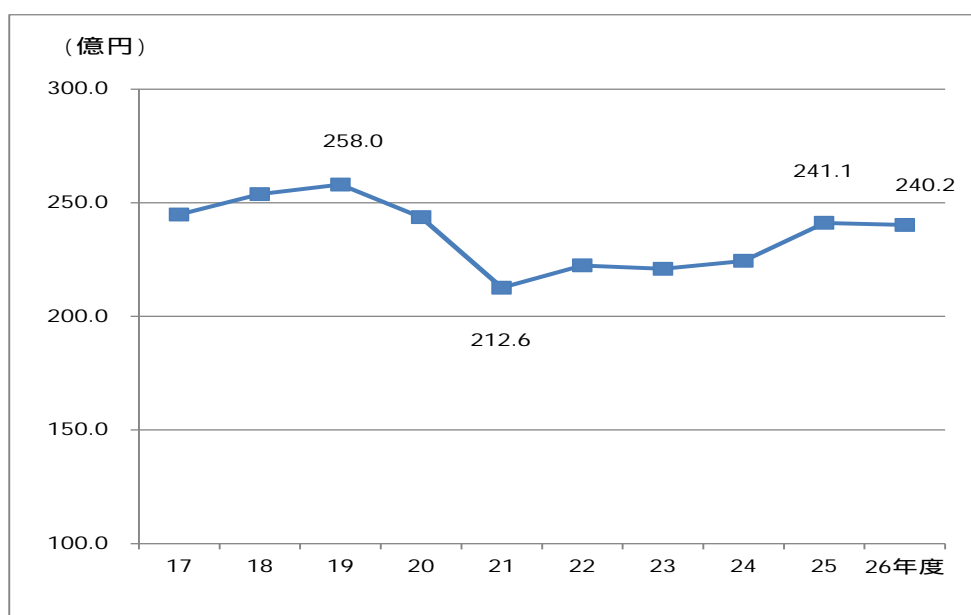
担当者：熊倉

電 話：03-3501-1511（内線 2904）

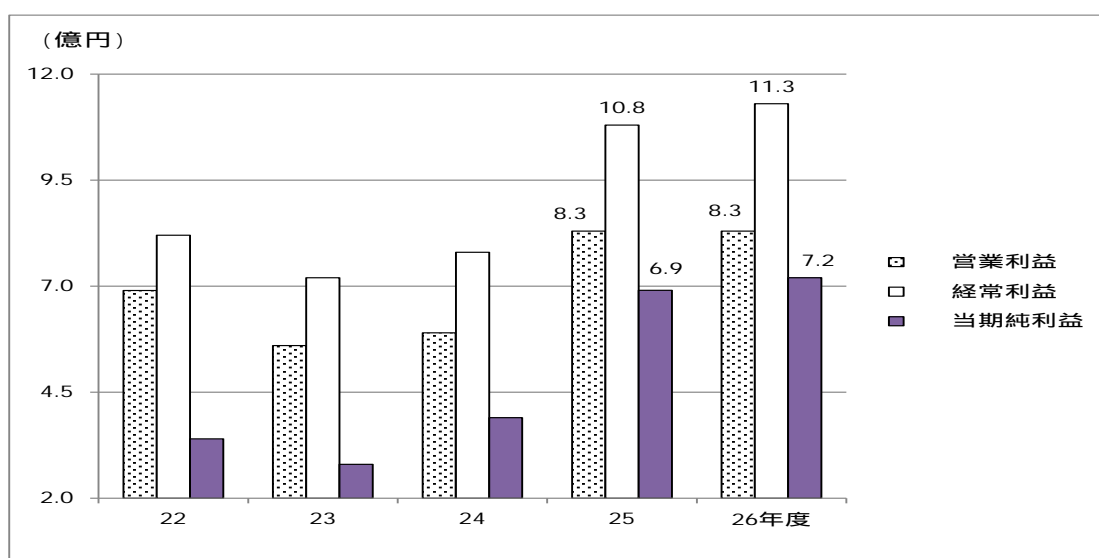
03-3501-1831（直通）

## 1.1 企業当たりの事業動向(合計)

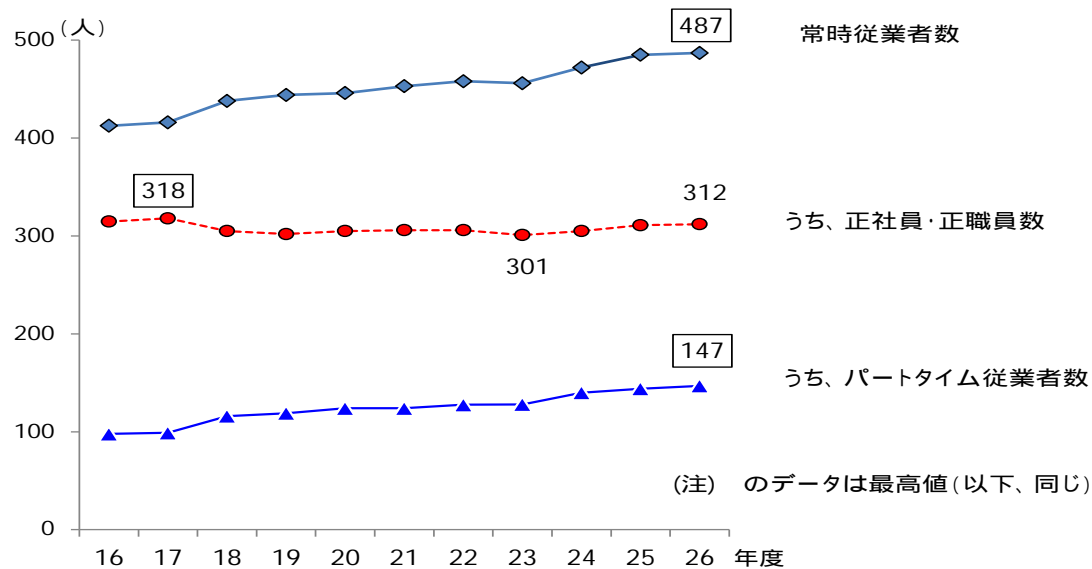
## 売上高



## 営業利益、経常利益、当期純利益

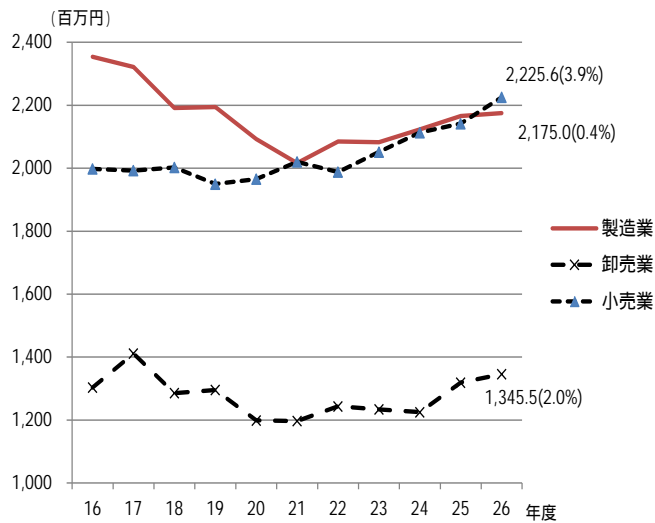


## 2.1 企業当たりの従業者数の動向

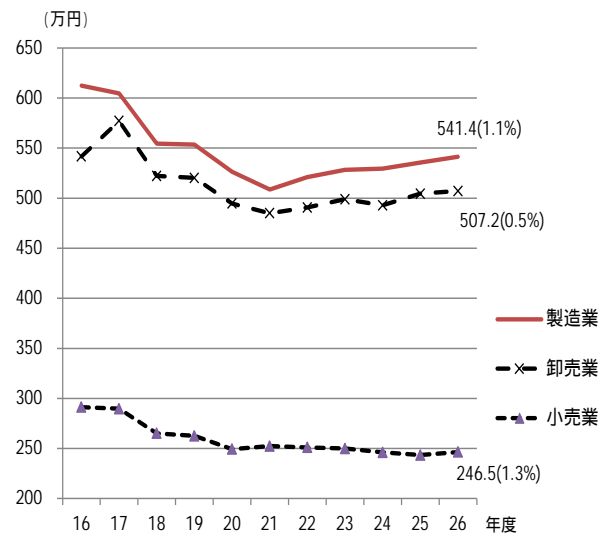


### 3. 給与総額の状況

1 企業当たりの給与総額

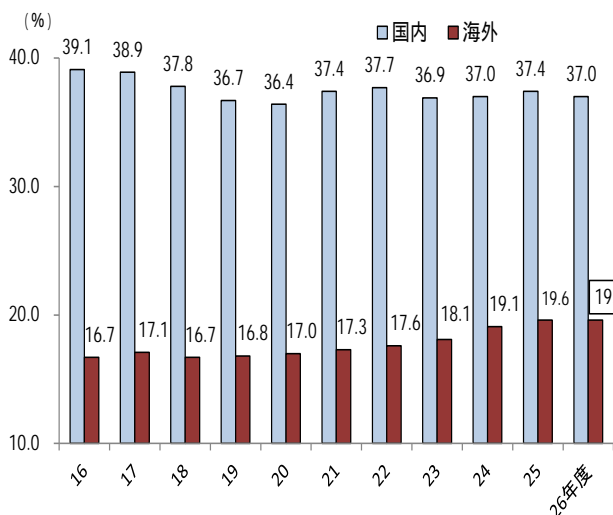


1 人当たりの給与総額

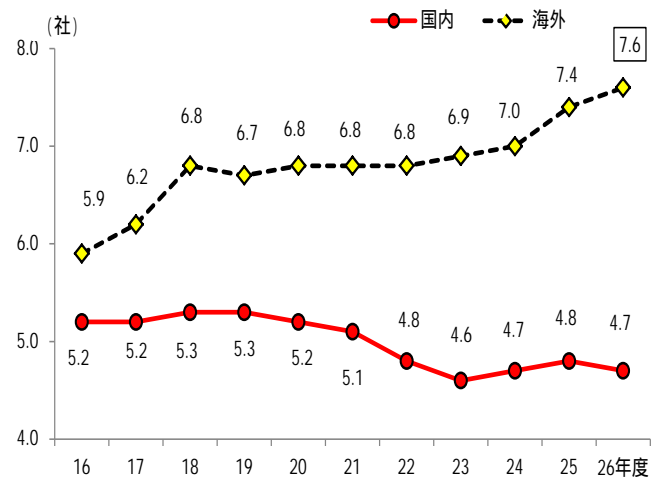


### 4. 国内子会社・海外子会社保有の動向

子会社保有企業比率

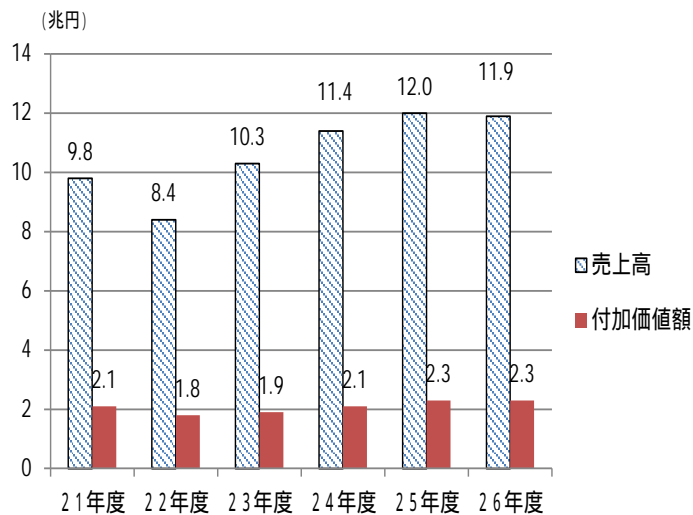


1 企業当たり子会社数

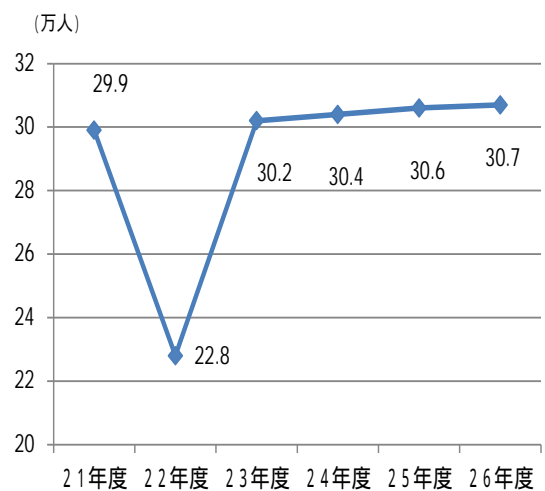


### 5. 東日本大震災後の状況(被災3県)

売上高・付加価値額



常時従業者数



## 企業活動基本調査の概要

### (1)目的

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握する事によって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

### (2)調査期間・期日

企業の概要、事業組織及び従業者数等は「平成 27 年 3 月 31 日現在」。  
事業内容、取引状況等は「平成 26 年度または、直近の決算日からさかのぼる 1 年間」としています。

### (3)調査対象

以下に属する事業所を有する企業

鉱業、製造業、電気・ガス業、情報サービス業、卸売・小売業、クレジット  
カード業・割賦金融業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、学術研究、専門・  
技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業など

【鉱業、製造業、卸売・小売業に産業格付（大分類）された企業については、  
全て調査対象となっている】

従業者 50 人以上かつ資本金（又は出資金）3,000 万円以上の会社

### (4)調査対象企業数

37,404 社（回収企業数：31,729 社，回収率：84.8％）